

# 椋山女学園の財政 (平成25年度決算および平成26年度予算について)

平成26年度予算は平成26年3月20日、平成25年度決算は平成26年5月16日開催の理事会でそれぞれ承認されましたので、その概要を報告します。

## I 平成25年度決算について

### 1 平成25年度決算概況

平成25年度決算については、図表1～3をご覧ください。平成25年度は、主に幼稚園園舎新築工事、国際コミュニケーション学部および人間関係学部体育館の空調機の更新・設置工事、人間関係学部棟および現代マネジメント学部棟のトイレ改修工事のほか、大学図書館(星が丘)のラーニングcommonsを整備したことなどの結果が決算の各種指標に表れています。

### 2 消費収支計算書について

消費収支計算書とは、外部資金によらない収入(帰属収入)をどのように消費したか(消費支出)および継続的に保持する資産(基本金)にどのくらい配分したか(帰属収入－基本金を「消費収入」という。)を明らかにして、学校法人の永続的な維持を図るため、消費収支の均衡の有無を明らかにする指標です。

平成25年度と平成24年度との比較表は、図表1のとおりです。

消費収入の部では、帰属収入が102億78百万円で前年度と比較し3億88百万円増加しました。そのうち、学生生徒等納付金が80億52百万円、在籍学生数の増加により前年度と比較して48百万円増加となり、帰属収入に対する構成比率は78.3%となっています。また、補助金は13億40百万円で前年度と比較して1億6百万円増加となり、13.0%の構成比率となっています。

また、平成20年度決算時に資産処分差額(消費支出の部)で差額損を計上した債券が券面額(満額)で償還されたことなどにより資産売却差額(収入の部)が2億29百万円となっています。

次に基本金組入額は、幼稚園園舎新築工事、国際コミュニケーション学部および人間関係学部体育館の空調機の更新・設置、人間関係学部棟および現代マネジメント学部棟のトイレの改修、大学図書館(星が丘)のラーニングcommons

の整備などによる有形固定資産の増加に伴う第1号基本金への組入れで合計3億22百万円となりました。

この結果、消費収入は、99億56百万円となり、前年度と比較して16億50百万円増加しました。

一方、消費支出の部では、総額98億20百万円で前年度と比較して6億87百万円増加しました。そのうち、人件費は、60億41百万円で構成比率は58.8%と高い比率となっています。また、教育研究経費は、26億22百万円で前年度と比べ1億30百万円増加となり、構成比率は25.5%となりました。

資産処分差額は、幼稚園園舎の取壊しなどにより4億35百万円で前年度と比べ3億70百万円の増加となっています。

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は、1億36百万円の消費収入超過となり、基本金取崩額3百万円を差し引いて翌年度繰越消費収支差額が85億43百万円の繰越消費支出超過となります。消費収支均衡を図る上でこの繰越消費支出超過の改善を行わなければなりません。

### 3 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、消費収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入・支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにする指標です。

平成25年度と平成24年度との比較表は、図表2のとおりです。

資金収支上の科目として、収入の部では、借入金等収入、前受金収入及びその他の収入があり、支出の部では、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出およびその他の支出があります。前受金収入は、次年度の収入になるものを今年度に計上するもので、

次年度入学生の入学金等が該当します。その他の収入は、施設・設備などの多額の支払資金に充てるために積立資産からの繰入収入、前年度の退職金財団収入などの未収入金収入などです。施設関係支出は、土地、建物等不動産取得に要した資金が計上されています。設備関係支出は、備品、図書、ソフトウェアなど不動産以外の学園の資産となる資産取得に要した資金が計上されています。資産運用支出は、積立金に充てる資金が計上されています。

平成25年度は、施設関係支出で9億91百万円、設備関係支出で4億36百万円を計上しています。

その結果、次年度繰越支払資金は43億96百万円と前年度と比べて7億26百万円増加しています。

理論的に期末に最低保持する支払資金は、第4号基本金(6億45百万円)、前受金(4億83百万円)、未払金(4億30百万円)の合計額(15億58百万円)が必要となりますが、これを大幅に上回っており、資金繰りには影響がないと思われるものの、支払資金の増加に努めなければなりません。

### 4 貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金などの学園の財産状況を表す指標です。

平成25年度末時点での貸借対照表の概要は、図表3のとおりです。

資産総額は、415億53百万円で前年度末に比べて3億63百万円増加しています。固定資産では幼稚園園舎新築工事、有価証券の購入などを行ったものの、図書の廃棄、減価償却などによりその他の固定資産が減少し、現金預金が増加したことで流動資産が増加していることがわかります。基本金についても前年度末に比べて3億19百万円増加しました。

図表1 平成25年度消費収支計算書(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位：千円					単位：千円				
科目	25年度決算	構成比(%)	24年度決算	差異	科目	25年度決算	構成比(%)	24年度決算	差異
学生生徒等納付金	8,052,322	78.3	8,004,703	47,619	人件費	6,040,682	58.8	5,933,281	107,401
手数料	158,665	1.5	179,296	△20,631	教育研究経費	2,622,386	25.5	2,491,996	130,390
寄付金	54,931	0.5	71,019	△16,088	管理経費	714,127	6.9	635,472	78,655
補助金	1,339,567	13.0	1,233,364	106,203	借入金等利息	5,378	0.1	6,389	△1,011
資産運用収入	172,959	1.7	146,647	26,312	資産処分差額	434,795	4.2	64,460	370,335
資産売却差額	228,920	2.2	0	228,920	徴収不能額	2,531	0.0	1,257	1,274
事業収入	139,217	1.4	129,382	9,835	消費支出合計(C)	9,819,899	95.5	9,132,855	687,044
雑収入	131,091	1.3	125,234	5,767	当年度消費収支差額(B-C)	135,684		△827,224	
帰属収入合計(A)	10,277,673	100.0	9,889,736	387,937	前年度繰越消費収支差額	△8,682,105		△7,854,881	
基本金組入額合計	△322,089	△3.1	△1,584,106	1,262,017	基本金取崩額	△2,922		0	
消費収入合計(B)	9,955,583	96.9	8,305,631	1,649,952	翌年度繰越消費収支差額	△8,543,499		△8,682,105	
帰属収支差額(A-C)	457,774		756,881	△299,107					

図表2 平成25年度資金収支計算書(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位：千円				単位：千円			
科目	25年度決算	24年度決算	差異	科目	25年度決算	24年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	8,052,322	8,004,703	47,619	人件費支出	6,147,270	6,010,183	137,087
手数料収入	158,665	179,296	△20,631	教育研究経費支出	1,547,404	1,503,471	43,933
寄付金収入	49,436	54,465	△5,029	管理経費支出	633,755	556,112	77,643
補助金収入	1,339,567	1,233,364	106,203	借入金等利息支出	5,378	6,389	△1,011
資産運用収入	172,959	146,647	26,312	借入金等返済支出	131,384	141,292	△9,908
資産売却収入	1,200,000	500,000	700,000	施設関係支出	991,142	1,495,468	△504,326
事業収入	139,217	129,382	9,835	設備関係支出	435,640	410,670	24,970
雑収入	209,460	212,265	△2,805	資産運用支出	2,735,439	1,070,230	1,665,209
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	395,405	612,879	△217,474
前受金収入	482,827	483,129	△302				
その他の収入	2,193,478	995,129	1,198,349	資金支出調整勘定	△446,721	△474,266	27,545
資金収入調整勘定	△695,562	△714,614	19,052	当年度資金収入合計	13,302,369	11,223,766	2,078,603
当年度資金収入合計	13,302,369	11,223,766	2,078,603	当年度資金支出合計	12,576,098	11,332,428	1,243,670
前年度繰越支払資金	3,669,998	3,778,660	△108,662	次年度繰越支払資金	4,396,269	3,669,998	726,271
収入の部合計	16,972,367	15,002,426	1,969,941	支出の部合計	16,972,367	15,002,426	1,969,941

図表3 平成25年度貸借対照表(平成26年3月31日現在)

単位：千円				単位：千円			
科目	25年度末	24年度末	差異	科目	25年度末	24年度末	差異
資産の部				負債の部			
固定資産	36,701,389	36,957,565	△256,176	固定負債	3,589,346	3,734,439	△145,093
有形固定資産	28,391,359	28,540,973	△149,614	長期借入金	306,314	423,188	△116,874
土地	5,477,865	5,477,865	0	退職給与引当金	3,283,032	3,311,251	△28,219
建物	17,766,726	17,739,320	27,406	流動負債	1,279,777	1,229,370	50,407
構築物	908,692	911,643	△2,951	短期借入金	116,874	131,384	△14,510
教育研究用機器備品	1,894,323	1,860,750	33,573	未払金	530,761	461,650	69,111
その他の機器備品	154,880	141,740	13,140	前受金	482,827	483,129	△302
図書	2,188,872	2,409,654	△220,782	預り金	149,316	153,208	△3,892
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,869,123	4,963,810	△94,687
その他の固定資産	8,310,030	8,416,592	△106,562	基本金の部			
借地権	477	477	0	第1号基本金	43,142,838	42,523,670	619,168
ソフトウェア	88,546	87,591	955	第2号基本金	0	300,000	△300,000
ソフトウェア仮勘定	0	9,992	△9,992	第3号基本金	1,440,000	1,440,000	0
電話加入権	3,204	3,204	0	第4号基本金	645,000	645,000	0
有価証券	3,111,924	2,902,404	209,520	基本金の部合計	45,227,838	44,908,670	319,168
退職給与引当資産	2,000,000	2,000,000	0	消費収支差額の部			
各種課程履修費特定預金	61,064	59,267	1,797	翌年度繰越消費支出超過額	8,543,499	8,682,105	△138,606
山添キャンパス校舎等整備計画(第2期)引当資産	0	300,000	△300,000	消費収支差額の部合計	△8,543,499	△8,682,105	138,606
第3号基本金引当資産	1,440,000	1,440,000	0	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,553,462	41,190,375	363,087
減価償却引当資産	1,100,000	1,100,000	0				
特別寄付金積立金	4,684	7,809	△3,125				
施設整備・教育研究充実特定預金	38,748	37,315	1,433				
施設設備充実資金果実積立金	1,017	885	132				
同窓会奨学資金果実積立金	1,729	1,882	△153				
小学校創立60周年記念事業特定預金	10,796	6,208	4,588				
看護学部奨学資金果実積立金	28,500	17,923	10,577				
その他の積立金	2,038	0	2,038				
保証金	417,302	441,635	△24,333				
流動資産	4,852,074	4,232,810	619,264				
現金預金	4,396,269	3,669,998	726,271				
未収入金	415,551	517,901	△102,350				
販売用商品	780	0	780				
仮払金	0	183	△183				
前払金	16,433	17,199	△766				
貸付金	23,040	27,530	△4,490				
資産の部合計	41,553,462	41,190,375	363,087				

## Ⅱ 消費収支計算書の年度別財務比率比較について

図表4は、過去5年間に於いて大学を持つ他の法人と本学園との財務比率の比較を行ったものです。

財務比率の中で、特に重要な学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、人件費依存率、消費収支比率、消費支出比率についてグラフ化したものが図表5に示しています。

学生生徒等納付金比率は、78.3%と高い比率になっており、帰属収入が学生生徒等納

付金に負っていることがわかります。人件費比率は、58.8%となっており、定年退職者の増減による変動要因がありますが、他の同規模の学校法人とは7.7%の開きがあり、かなりの高率といえます。このため、教育研究費比率などの他の指標に大きな影響を与えており、人件費削減に努めることが今後の重要な課題といえます。教育研究経費比率は25.5%で前年度から0.3%比率を上げています。これは、看護学部が完成年度を迎えたことによる

実習費等教育研究経費として支出するものが増加したことに加え、新小学校校舎運用に伴う減価償却額が増加したことが要因です。

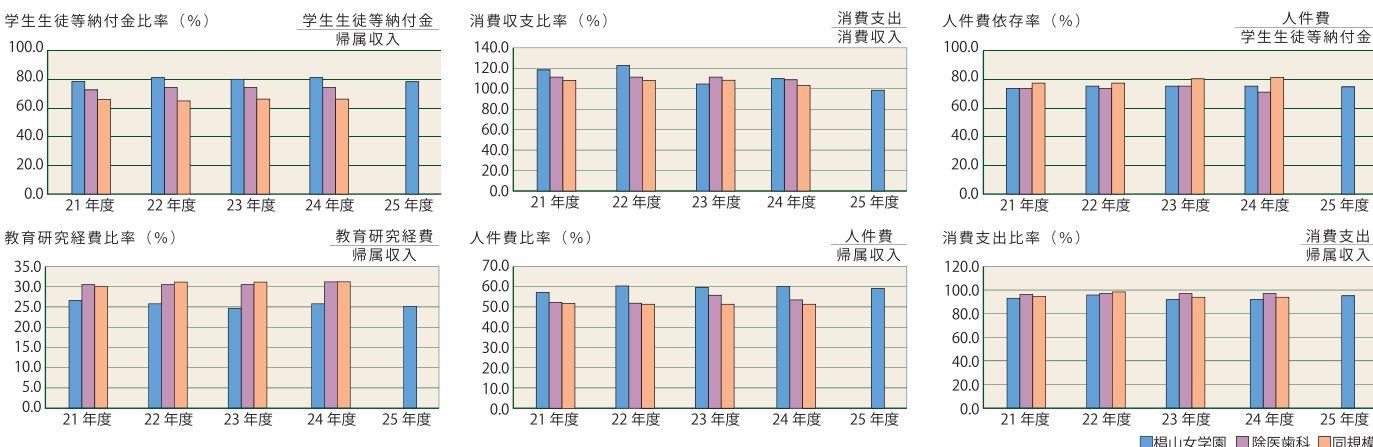
消費支出比率は、95.5%と前年度から3.2%増加し、消費収支比率では、98.6%と100%を下回ったものの、資産売却差額が2億29百万円計上された特殊要因がなければ、101%と、依然として100%を超えたこととなります。さらに、支出の見直しを行って経費削減に努めなければなりません。

図表4 消費収支計算書の年度別財務比率比較

比率名称	算出式 (%)	評価	法人種別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収入構成	学生生徒等納付金比率 —— 学生生徒等納付金 —— 帰属収入	—	椋山女学園	78.7	80.4	80.1	80.9	78.3
			除医歯系	72.7	73.4	72.7	73.4	
			同規模	66.3	65.1	64.4	63.3	
	寄付金比率 —— 寄付金 —— 帰属収入	△	椋山女学園	1.0	0.4	0.6	0.7	0.5
			除医歯系	2.5	2.6	2.3	2.0	
			同規模	4.6	1.5	1.8	1.5	
	補助金比率 —— 補助金 —— 帰属収入	△	椋山女学園	13.8	13.5	13.1	12.5	13.0
			除医歯系	12.9	12.4	12.4	12.6	
			同規模	12.6	11.3	11.2	11.1	
	人件費比率 —— 人件費 —— 帰属収入	▼	椋山女学園	57.1	60.2	59.3	60.0	58.8
除医歯系			52.6	52.9	54.0	52.8		
同規模			51.8	51.1	51.6	51.1		
教育研究経費比率 —— 教育研究経費 —— 帰属収入	△	椋山女学園	25.6	25.5	24.8	25.2	25.5	
		除医歯系	30.9	30.9	30.9	31.2		
		同規模	30.2	31.4	31.5	31.2		
管理経費比率 —— 管理経費 —— 帰属収入	▼	椋山女学園	6.9	6.6	6.3	6.4	6.9	
		除医歯系	10.3	8.8	8.7	9.2		
		同規模	8.9	9.0	8.9	9.1		
減価償却費比率 —— 減価償却額（教育＋管理） —— 消費支出	—	椋山女学園	10.9	11.4	11.7	11.7	11.7	
		除医歯系	11.3	11.5	11.3	11.8		
		同規模	11.1	10.7	10.9	10.5		
借入金等利息比率 —— 借入金等利息 —— 帰属収入	▼	椋山女学園	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
		除医歯系	0.4	0.4	0.4	0.3		
		同規模	0.5	0.5	0.5	0.5		
基本金組入率 —— 基本金組入額 —— 帰属収入	△	椋山女学園	23.4	25.0	10.9	16.0	3.1	
		除医歯系	13.1	13.4	11.6	11.7		
		同規模	13.2	10.7	11.9	11.0		
人件費依存率 —— 人件費 —— 学生生徒等納付金	▼	椋山女学園	72.6	74.9	74.1	74.1	75.0	
		除医歯系	72.4	72.0	74.4	70.9		
		同規模	78.1	78.5	80.2	80.7		
消費収支比率 —— 消費支出 —— 消費収入	▼	椋山女学園	118.4	123.7	102.1	110.0	98.6	
		除医歯系	110.8	110.5	109.2	109.2		
		同規模	107.5	109.5	107.7	105.6		
消費支出比率 —— 消費支出 —— 帰属収入	▼	椋山女学園	90.7	92.9	91.0	92.3	95.5	
		除医歯系	96.3	95.6	96.0	95.2		
		同規模	93.3	97.8	92.9	94.0		

注1 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています（「今日の私学財政」より）。 △：高い方がよい ▼：低い方がよい —：どちらともいえない  
 注2 法人種別欄については次のとおりです。 除医歯系：医歯他複数学部および医歯単一学部の大学法人を除く 同規模：学生生徒数 5,000～8,000人の大学法人  
 注3 基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

図表5 消費収支計算書の年度別財務比率比較(図表4から一部をグラフ化)



### III 平成26年度予算について

平成25年9月理事会で承認された予算編成方針に基づき新規予算を査定し、経常費予算などと合わせて平成26年度予算を編成しました。

#### 1 資金収支予算書について(図表6を参照)

収入の部では、学生生徒等納付金収入は79億93百万円を計上しました。メディア情報学科および小学校の年次進行に伴う在籍学生数の増加を見込みました、手数料収入は、1億77百万円を計上しました。補助金収入は、13億26百万円を計上しました。

支出の部では、人件費支出は60億45百万円を計上し、前年度比で2億6百万円の減額

としました。教育研究経費支出は、16億78百万円を計上し前年度比で43百万円の減額としました。管理経費支出は、5億78百万円を計上し前年度比で55百万円の減額としました。施設関係支出は、小学校校舎新築工事(第2期)を含み5億20百万円を計上し、前年度比5億68百万円の減額、設備関係支出は、3億30百万円を計上し、前年度比で1億54百万円の減額となっています。

#### 2 消費収支予算書について(図表7を参照)

帰属収入は、98億41百万円を計上し、前年度比で3億60百万円の減額としました。学生生徒数や補助金の増減により帰属収入額

は変わります。基本金繰入額は、主に第1号基本金の組入で7億70百万円を計上し、前年度比で1億11百万円減額としました。その結果、消費収入は90億72百万円で、前年度比2億49百万円の減額となります。

一方、消費支出は旧小学校校舎の解体に伴う資産処分差額を見込み、100億10百万円を計上し、前年度比で1億43百万円の増額となりました。その結果、消費収入から消費支出を差し引いた平成26年度の消費収支差額は、9億39百万円の支出超過となります。収支の均衡を図る上で、平成26年度も引き続き、支出の抑制に努めて、決算時には均衡に近づける努力が必要になります。



図表6 平成26年度資金収支予算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位：千円				単位：千円					
科目	26年度予算	25年度予算	差異	科目	26年度予算	25年度予算	差異		
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,992,547	7,996,489	△ 3,942	支出の部	人件費支出	6,044,793	6,250,337	△ 205,544
	手数料収入	177,097	192,622	△ 15,525		教育研究経費支出	1,677,745	1,721,188	△ 43,443
	寄付金収入	27,601	47,484	△ 19,883		管理経費支出	577,784	632,900	△ 55,116
	補助金収入	1,326,154	1,307,910	18,244		借入金等利息支出	4,370	5,380	△ 1,010
	資産運用収入	111,702	122,596	△ 10,894		借入金等返済支出	116,875	131,384	△ 14,509
	資産売却収入	300,000	1,200,000	△ 900,000		施設関係支出	520,387	1,088,166	△ 567,779
	事業収入	152,526	132,792	19,734		設備関係支出	329,521	483,869	△ 154,348
	雑収入	59,642	187,441	△ 127,799		資産運用支出	540,170	2,372,558	△ 1,832,388
	借入金収入	2	2	0		その他の支出	460,218	500,311	△ 40,093
	前受金収入	418,979	423,217	△ 4,238		[予備費]	100,000	100,000	0
	その他の収入	624,717	1,808,031	△ 1,183,314		資金支出調整勘定	△ 196,456	△ 391,410	194,954
資金収入調整勘定	△ 459,095	△ 672,969	213,874	当年度資金支出合計	10,175,407	12,894,683	△ 2,719,276		
当年度資金収入合計	10,731,872	12,745,615	△ 2,013,743	次年度繰越支払資金	4,077,394	3,520,929	556,465		
前年度繰越支払資金	3,520,929	3,669,997	△ 149,068	支出の部合計	14,252,801	16,415,612	△ 2,162,811		
収入の部合計	14,252,801	16,415,612	△ 2,162,811						

図表7 平成26年度消費収支予算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位：千円					単位：千円						
科目	26年度予算	構成比(%)	25年度予算	差異	科目	26年度予算	構成比(%)	25年度予算	差異		
消費収入の部	学生生徒等納付金	7,992,547	81.2	7,996,489	△ 3,942	消費支出の部	人件費	6,090,638	61.9	5,994,140	96,498
	手数料	177,097	1.8	192,622	△ 15,525		教育研究経費	2,799,729	28.4	2,793,292	6,437
	寄付金	35,182	0.4	54,373	△ 19,191		管理経費	659,912	6.7	714,892	△ 54,980
	補助金	1,326,154	13.5	1,307,910	18,244		借入金等利息	4,370	0.0	5,380	△ 1,010
	資産運用収入	111,702	1.1	122,596	△ 10,894		資産処分差額	355,589	3.6	259,435	96,154
	資産売却差額	2	0.0	228,920	△ 228,918		徴収不能額	1	0.0	1	0
	事業収入	152,526	1.5	132,792	19,734		[予備費]	100,000	1.0	100,000	0
	雑収入	46,270	0.5	166,114	△ 119,844		消費支出合計(C)	10,010,239	101.7	9,867,140	143,099
	帰属収入合計(A)	9,841,480	100.0	10,201,816	△ 360,336		当年度消費収支差額(B-C)	△ 938,672		△ 546,648	
	基本金組入額合計	△ 769,913	△ 7.8	△ 881,324	111,411		前年度繰越消費収支差額	△ 9,171,670		△ 8,682,105	
	消費収入合計(B)	9,071,567	92.2	9,320,492	△ 248,925		基本金取崩額	△ 577,500		△ 57,083	△ 520,417
帰属収支差額(A-C)	△ 168,759		334,676	△ 503,435	翌年度繰越消費収入差額	△ 9,532,842		△ 9,171,670			

注) 構成比(%)は帰属収入合計を100とした比率です。

## 学校法人会計の基礎知識

学校法人は、一般の営利企業と異なり、教育研究活動を永続的に進展させていくことを前提とした公共性の強い法人です。そのため、会計面でも、資本金という概念はなく、学校法人会計特有の基本金という概念が用いられています。学校法人の会計については、「学校法人会計基準(文部科学省令、以下「基準」という。)」の規定に基づき、監査や会計報告を行うことになっています。報告のために、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の三表の作成が義務付けられています。

### 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応する全ての収支内容を明らかにするとともに、その年度の諸活動に関係はないけれども、当該年度中に現金での収支があった全ての内容を明らかにするためのものです。資金収支計算では、まず当該年度の活動に関する収支および当該年度に関係のない現金収支(前受金収入や前払金支出)を全て合計し、そこから当該年度に実際には現金の動きのなかったもの(未収入金収入や未払金支出など)を差し引くという流れで計算を行います。なお、資金収支計算書の「支出の部/次年度繰越支払資金」は当該年度末の貸借対照表「資産の部/現金預金」と一致することから、資金収支計算書は貸借対照表の現金預金の動きを表しているといえます。

### 消費収支計算書

消費収支計算書では、収入・支出科目は資金収支計算書とはほぼ同じですが、負債とされない自己資金の単年度収支を見るために借入金収支や前受金収入及び複数年度に渡って使用する資産関係の支出等は除かれ、当該会計年度に関係のある経常的収支(減価償却費等の現金収支を伴わないものも含む)のみを表します。消費収支計算

書は企業会計の損益計算書と同様、その年度の経営状況を表すものといえますが、計算の仕組みに学校法人会計の特徴があります。

### 消費収支計算書の仕組みと目的

消費収支計算では「帰属収入(負債とされない収入)」から、まず恒久的に使用する資産取得額(「基本金組入額」)を差し引きます。その残額を「消費収入」と呼び、そこから当該年度の教育研究活動等に使用した「消費支出」を差し引いたものが「消費収支差額」です。帰属収入から先に基本金組入額を差し引くのは、自己資金である帰属収入から資産取得分を確保することによって保有する資産を確実に自己資金によって取得したことにするためです。よって、自己資金でない借入等により購入した資産は基本金組入額には含まれません。消費収支差額は当該年度の収支均衡状況を表すものであり、学校法人会計では教育研究活動を永続させるためにも長期的な計画のもとに収支の均衡を保つことが必要となります。

### 貸借対照表

その会計年度末(3月31日)時点における財産の状態(過年度からの累積)を前年度と対比して明らかにするもので、一定時点での学園の財政状態を示しています。科目としては、資産の部とその資金調達源を表す負債の部(借入金など)・基本金の部(自己資金)・消費収支差額の部を対比させる形で表示します。消費収支計算での基本金組入額は、基本金の部へと蓄積されていきます。

### 「基本金」「基本金組入額」について

基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金まであります。

第1号基本金: 学校法人が設立当初に取得した固定資産

(土地・建物・設備(機器備品や図書等))で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置・既設の学校規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の価額です。

第2号基本金: 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模拡大・教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。

第3号基本金: 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。この運用により生じた果実を各種奨学金等の原資としています。

第4号基本金: 恒常的に保持するとして文部科学大臣の定める額で、1年間の支払に要する額の12分の1の額となります。

企業における資本金は出資者である株主の持分といえますが、基本金は基準で定められた一定の資産を学校法人自らが永続的に留保する金額であり、誰にも持分というものはありません。いったん組み入れた基本金は、一定の条件を満たさないと取り崩すことはできません。

### 「基本金」と「基本金引当資産」

貸借対照表の基本金の部は、同表資産の部に記載されている資産のうち自己資金によって購入されたものがいくらかあるかということを示しています。一方、資産の部/その他の固定資産には「第2号(第3号)基本金引当資産」というものがあり、これらはそれぞれ基本金の部の第2号基本金および第3号基本金の資金的な裏付けとなる積立預金などのことです。本学園でも第2・3号基本金と同額の引当資産をそれぞれ保有し、基本金組入れを行う際は基本金と同額の資金を引当資産に増額しています。ちなみに、第1号基本金は資産の部の有形固定資産/土地・建物・備品・図書などに主に対応し、第4号基本金(運転資金額)は流動資産/現金預金の中に確保されています。